

独立行政法人情報処
理推進機構 (IPA)

は4月、「2021年

度中小企業における情

報セキュリティ対策に

関する実態調査―事例

集―を公開した。事例

集では、全国61社の多

様な業種において、情

報セキュリティに関す

る取り組み内容が充実

している、もしくは投

資が多い事例や、被害

実態のある事例、サプ

中小企業の

セキュリティ対策

—62—

ライチェン上での要
請が多い事例などを選
定して掲載している。
主な被害事例を紹介す
る。

■ウイルス感染を機に
対策強化
石川県で建設業を営
むA社では、従業員の
端末でトロイの木馬や
ランサムウェアといっ
たウイルスの感染を経
験している。ランサ
ムウェアに
感染した際
は、サーバ上のファイ
ルが暗号化されてしま
い、その解除と引き換
えに金銭の要求を受け
た。この対応のために、
相当の時間と費用を費
やしている。

そこで、IPAが提
供する資料を参考に社
内規定を整備し、従業
員に対してリテラシー
向上のための周知を継
続的に行った。また、
管理者権限を持つアカ
ウントを限定すること
で、ソフトウェアのイ
ンストールを制限する
などの対策を行った。
A社は、「中小企業
では情報セキュリティ
投資をいづれでも十分
に行えるとは限らない。
そのため、従業員のリ
テラシー向上が一番の
対策になるのではない
か」とコメントしてい
る。

また、情報資産管理や
ログ(記録)管理、デ
バイス管理を行うシス
テムを導入して再発防
止に取り組んだ。
C社は、「被害届を
提出しないと判断する
までに2年の時間を要
したが、その間、弁護
士に情報提供するため
のさまざまな作業に係
る人件費以上に心的負
荷を感じた」とコメント
している。

61社の 対策事例を公開

また、外部サービスの安
易なパスワード設定を
破られて不正ログイン
されてしまい、不明な
ファイルが設置されて
いた。
そこで、ID・パス
ワードを強固なものに
変更し、IPアドレス
制御を行い社外からの
アクセスを制限した。
また、不明なファイ
ルをダウンロードし
ていたが、端末上の
ファイルの削除した。加えて、
関連会社も同じパスマ
ードを使い回していた
ので別のものに変更し
たり、外部サービスの
アップデートのルール
も定めたりと、対策を
根本的に見直した。

■内部不正疑いを機に
対策強化
東京都で卸売業を営
むC社では、元従業員
による機密情報の持ち
出しが疑われる事案を
経験している。元従業
員は退職前に大量のフ
ァイルをダウンロード
していたが、端末上の
ファイルの削除した。加えて、
関連会社も同じパスマ
ードを使い回していた
ので別のものに変更し
たり、外部サービスの
アップデートのルール
も定めたりと、対策を
根本的に見直した。

そこで、機密情報の
取り扱いに関する社内
規定を整備するととも
に、従業員向けの研修
を実施し、会社の情報
資産に関する共通認識
を持つように努めた。
また、情報資産管理や
ログ(記録)管理、デ
バイス管理を行うシス
テムを導入して再発防
止に取り組んだ。
C社は、「被害届を
提出しないと判断する
までに2年の時間を要
したが、その間、弁護
士に情報提供するため
のさまざまな作業に係
る人件費以上に心的負
荷を感じた」とコメント
している。

そこで、機密情報の
取り扱いに関する社内
規定を整備するととも
に、従業員向けの研修
を実施し、会社の情報
資産に関する共通認識
を持つように努めた。
また、情報資産管理や
ログ(記録)管理、デ
バイス管理を行うシス
テムを導入して再発防
止に取り組んだ。
C社は、「被害届を
提出しないと判断する
までに2年の時間を要
したが、その間、弁護
士に情報提供のため
のさまざまな作業に係
る人件費以上に心的負
荷を感じた」とコメント
している。

事例集は
こちら
調査報告書
はこちら

2021年度 中小企業における
情報セキュリティ対策に関する実態調査
— 事例集 —
IPA 独立行政法人情報処理推進機構
Information Technology Promotion Agency, Japan

顧客情報を扱う社の情報セキュリティ対策は、「原則1」
情報セキュリティ対策の取組
情報セキュリティ対策の効果

種別
対策・投資多
被害有
取引先要請多
業種別事例件数

業種	事例件数
農業・林業・漁業	2件
建設業	7件
製造業・鉱業・採石業・電気・ガス・水道業など	10件
情報通信業	9件
運輸業・郵便業	1件
卸売業	5件
小売業	2件
金融・保険業	9件
不動産業・物品賃貸業	4件
サービス業・その他	12件
合計	61件

事例集のイメージと掲載概要